

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03（5292）0240（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03（5292）0240（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第47期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	9,376,309	10,813,307	3,359,833	3,811,184	13,257,904
経常利益(千円)	469,519	855,504	246,595	401,670	698,358
四半期(当期)純利益(千円)	500,382	437,021	164,205	192,959	516,992
純資産額(千円)	-	-	8,162,232	8,307,142	8,071,993
総資産額(千円)	-	-	12,277,727	13,331,025	12,196,709
1株当たり純資産額(円)	-	-	928.29	948.56	922.32
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	58.03	50.68	19.04	22.38	59.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	65.19	61.35	65.20
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	342,752	1,000,882	-	-	65,392
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	539,780	114,424	-	-	623,597
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,516	134,213	-	-	196,584
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,594,776	2,837,927	2,132,562
従業員数(人)	-	-	342	341	339

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	341（20）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	176（13）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しておりますが、同会計基準適用後のセグメント区分方法は、従来の事業の種類別セグメント情報と同一であるため、前年同四半期比（％）を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
機械部門(千円)	2,352,673	118.9
化成品部門(千円)	1,140,867	133.1
合計(千円)	3,493,541	123.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
化成品部門(千円)	472,806	83.1
合計(千円)	472,806	83.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
機械部門	2,278,108	100.3	5,267,661	101.4
化成品部門	576,826	181.5	358,444	187.1
合計	2,854,935	110.3	5,626,106	104.5

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤、一部の食品品質保持剤及び栄養補助食品は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。  
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
機械部門(千円)	2,319,012	111.5
化成品部門(千円)	1,492,172	116.5
合計(千円)	3,811,184	111.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ライオン株式会社	284,013	8.5	492,533	12.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題に端を発した国際金融不安の高まりと大幅な円高の継続、デフレ経済の長期化、更にはタイの洪水による生産活動への影響なども加わり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、技術革新の壁に直面し、新薬の創出が困難になりつつあることに加え、世界的な承認審査の厳格化や医療制度の抜本的な見直しが進められていることなどにより、厳しい事業環境が続いております。

こうした情勢のもと、当社グループは独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高38億11百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益3億87百万円（同87.4%増）、経常利益4億1百万円（同62.9%増）、四半期純利益1億92百万円（同17.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しておりますが、同会計基準適用後のセグメント区分方法は、従来の事業の種類別セグメント情報と同一であるため、前年同期比を記載しております。

##### ・機械部門

機械部門においては、堅調な受注基調とフロイント・ターボ株式会社の子会社化による増収、および米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONの積極的な拡販により、売上高、営業利益ともに増加となりました。この結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高23億19百万円（同11.5%増）、営業利益は3億48百万円（同50.3%増）となりました。

##### ・化成品部門

化成品部門においては、栄養補助食品における受託製品が好調に推移し、売上高、営業利益ともに増加となりました。この結果、売上高14億92百万円（同16.5%増）、営業利益は1億15百万円（同74.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億34百万円増加し、133億31百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金及びたな卸資産の増加があったためであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億99百万円増加し、50億23百万円となりました。増減の主な内訳は、支払手形及び買掛金及び前受金の増加があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加し、83億7百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億9百万円減少し28億37百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は99百万円（前年同期は5億4百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の増加3億13百万円、減価償却費の増加63百万円といった増加要因があったものの、売上債権の増加2億80百万円、たな卸資産の増加2億14百万円等の減少要因があったためであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は41百万円（前年同期は64百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出41百万円によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は0.5百万円（前年同期は9百万円の減少）となりました。これは、リース債務返済による支出0.5百万円によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、98百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,200,000	9,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金高 (千円)
平成23年11月30日	-	9,200,000	-	1,035,600	-	1,282,890

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,621,000	86,210	-
単元未満株式( )	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	86,210	-

( )「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区大久保一丁目3番21号	577,500	-	577,500	6.28
計	-	577,500	-	577,500	6.28

(注)当第3四半期会計期間末現在の自己株式は577,620株となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	441	420	420	438	465	444	435	424	427
最低(円)	320	365	395	392	428	388	406	405	407

(注)株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,837,927	2,132,562
受取手形及び売掛金	4,217,670	4,150,425
商品及び製品	263,560	446,489
仕掛品	1,139,582	837,741
原材料及び貯蔵品	420,553	131,988
前払費用	94,120	116,942
繰延税金資産	119,745	121,112
その他	443,005	347,994
貸倒引当金	21,852	23,570
流動資産合計	9,514,312	8,261,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	971,363	1,035,289
土地	1,322,586	1,323,482
その他(純額)	540,619	588,231
有形固定資産合計	2,834,568	2,947,004
無形固定資産	27,445	35,204
投資その他の資産		
繰延税金資産	183,536	182,868
その他	784,806	783,588
貸倒引当金	13,643	13,644
投資その他の資産合計	954,698	952,813
固定資産合計	3,816,712	3,935,023
資産合計	13,331,025	12,196,709
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,610,176	2,070,954
未払法人税等	260,180	10,046
前受金	918,770	576,213
賞与引当金	92,065	139,248
役員賞与引当金	45,750	37,000
その他	449,723	668,013
流動負債合計	4,376,667	3,501,475
固定負債		
退職給付引当金	165,908	164,821
負ののれん	44,194	50,040
資産除去債務	26,866	-
その他	410,245	408,379
固定負債合計	647,215	623,240
負債合計	5,023,883	4,124,716

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,282,890	1,282,890
利益剰余金	6,912,538	6,604,853
自己株式	201,146	201,130
株主資本合計	9,029,882	8,722,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,485	3,786
為替換算調整勘定	852,532	773,368
評価・換算差額等合計	851,046	769,581
少数株主持分	128,306	119,361
純資産合計	8,307,142	8,071,993
負債純資産合計	13,331,025	12,196,709

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	9,376,309	10,813,307
売上原価	6,530,515	7,374,569
売上総利益	2,845,793	3,438,738
販売費及び一般管理費	2,389,563	2,620,680
営業利益	456,230	818,057
営業外収益		
受取利息	1,158	1,454
受取技術料	11,559	16,963
為替差益	-	900
負ののれん償却額	5,845	5,845
その他	25,579	18,914
営業外収益合計	44,142	44,079
営業外費用		
支払利息	1,198	915
為替差損	9,532	-
支払保証料	4,859	-
その他	15,261	5,716
営業外費用合計	30,852	6,632
経常利益	469,519	855,504
特別利益		
固定資産売却益	89	201
貸倒引当金戻入額	-	362
負ののれん発生益	286,602	-
特別利益合計	286,692	564
特別損失		
固定資産除却損	3,927	47
ゴルフ会員権評価損	1,625	4,950
事務所移転費用	59,915	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,978
特別損失合計	65,467	17,976
税金等調整前四半期純利益	690,744	838,092
法人税等	181,624	380,276
少数株主損益調整前四半期純利益	-	457,815
少数株主利益	8,737	20,794
四半期純利益	500,382	437,021

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	3,359,833	3,811,184
売上原価	2,353,775	2,546,143
売上総利益	1,006,057	1,265,040
販売費及び一般管理費	799,019	877,099
営業利益	207,037	387,941
営業外収益		
受取利息	377	493
受取技術料	3,344	5,417
負ののれん償却額	1,948	1,948
為替差益	26,371	1,830
その他	11,095	4,867
営業外収益合計	43,137	14,557
営業外費用		
支払利息	610	284
支払保証料	1,631	-
その他	1,337	543
営業外費用合計	3,580	828
経常利益	246,595	401,670
特別利益		
固定資産売却益	89	3
貸倒引当金戻入額	-	31
特別利益合計	89	35
特別損失		
固定資産除却損	61	16
ゴルフ会員権評価損	175	450
事務所移転費用	277	-
特別損失合計	513	466
税金等調整前四半期純利益	246,171	401,168
法人税等	70,859	193,868
少数株主損益調整前四半期純利益	-	207,299
少数株主利益	11,106	14,340
四半期純利益	164,205	192,959

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	690,744	838,092
減価償却費	184,078	200,497
負ののれん発生益	286,602	-
賞与引当金の増減額(は減少)	128,461	47,182
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,250	8,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,735	362
受取利息及び受取配当金	4,697	4,713
支払利息	1,198	915
有形固定資産売却損益(は益)	89	201
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,978
売上債権の増減額(は増加)	434,005	81,357
たな卸資産の増減額(は増加)	318,005	445,813
その他の資産の増減額(は増加)	8,854	242,797
仕入債務の増減額(は減少)	211,089	546,076
前受金の増減額(は減少)	51,212	366,498
その他の負債の増減額(は減少)	45,390	42,555
その他	42,615	600
小計	688,904	1,194,536
利息及び配当金の受取額	4,703	4,713
利息の支払額	1,198	905
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	273,970
法人税等の還付額	6,623	179,848
法人税等の支払額	356,279	103,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,752	1,000,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	25,000	-
有形固定資産の取得による支出	404,528	92,558
有形固定資産の売却による収入	90	201
有形固定資産の除却による支出	-	12
無形固定資産の取得による支出	3,725	200
投資有価証券の取得による支出	1,443	2,453
保険積立金の積立による支出	16,301	19,269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	184,943	-
差入保証金の差入による支出	58,943	992
差入保証金の回収による収入	105,014	859
投資活動によるキャッシュ・フロー	539,780	114,424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
長期借入金の返済による支出	6,831	-
リース債務の返済による支出	1,146	1,346
自己株式の取得による支出	44	16
配当金の支払額	129,043	128,952
少数株主への配当金の支払額	4,450	3,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,516	134,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,045	46,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	453,589	705,365
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,366	2,132,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,594,776	2,837,927

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1,247千円減少し、税金等調整前四半期純利益は14,225千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,658千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,599,381千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,442,218千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 663,818千円 賞与引当金繰入額 49,288千円 役員賞与引当金繰入額 24,750千円 退職給付費用 66,735千円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 679,005千円 賞与引当金繰入額 45,400千円 役員賞与引当金繰入額 45,750千円 退職給付費用 24,889千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 219,149千円 賞与引当金繰入額 46,322千円 役員賞与引当金繰入額 8,250千円 退職給付費用 19,902千円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 225,818千円 賞与引当金繰入額 41,918千円 役員賞与引当金繰入額 15,250千円 退職給付費用 8,716千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) 現金及び預金勘定 2,594,776千円 現金及び現金同等物 2,594,776千円	現金及び現金同等物の四半期末高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) 現金及び預金勘定 2,837,927千円 現金及び現金同等物 2,837,927千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,200,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	577,620

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	129,336	15	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,079,400	1,280,432	3,359,833	-	3,359,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,518	-	69,518	69,518	-
計	2,148,919	1,280,432	3,429,352	69,518	3,359,833
営業利益	231,805	66,212	298,017	90,979	207,037

## (注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品 医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介
化成品部門	

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,549,405	3,826,903	9,376,309	-	9,376,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,518	-	69,518	69,518	-
計	5,618,924	3,826,903	9,445,828	69,518	9,376,309
営業利益	451,398	266,623	718,022	261,791	456,230

## (注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品 医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介
化成品部門	

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	2,579,040	780,792	-	3,359,833	-	3,359,833
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	48,298	28,752	-	77,051	77,051	-
計	2,627,339	809,545	-	3,436,884	77,051	3,359,833
営業損益	205,327	115,697	25,682	295,342	88,304	207,037

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....アイルランド

3．第1四半期連結会計期間より、FREUND PHARMATEC LTD.を連結の範囲に含めたためセグメント区分に、従来の「日本」及び「北米」のほか、新たに「欧州」を追加しました。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	7,511,504	1,864,804	-	9,376,309	-	9,376,309
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	65,864	32,504	-	98,368	98,368	-
計	7,577,368	1,897,309	-	9,474,678	98,368	9,376,309
営業損益	646,044	84,994	34,353	696,684	240,454	456,230

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....アイルランド

3．第1四半期連結会計期間より、FREUND PHARMATEC LTD.を連結の範囲に含めたためセグメント区分に、従来の「日本」及び「北米」のほか、新たに「欧州」を追加しました。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	427,353	182,175	199,944	809,473
連結売上高（千円）	-	-	-	3,359,833
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.7	5.4	6.0	24.1

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	828,171	354,702	1,037,784	2,220,659
連結売上高（千円）	-	-	-	9,376,309
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.8	3.8	11.1	23.7

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....フランス、英国等
- (3) その他.....中南米、アジア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき国内及び海外の戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品、合成樹脂の微粉碎受託
	化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円) (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,753,243	4,060,063	10,813,307	-	10,813,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	400	-	400	400	-
計	6,753,644	4,060,063	10,813,707	400	10,813,307
セグメント利益	743,798	302,651	1,046,449	228,392	818,057

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 228,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円) (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,319,012	1,492,172	3,811,184	-	3,811,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,319,012	1,492,172	3,811,184	-	3,811,184
セグメント利益	348,326	115,404	463,730	75,789	387,941

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 75,789千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報（売上高）を開示しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

日本（千円）	北米（千円）	欧州（千円）	その他（千円）	計（千円）
7,866,766	1,344,479	622,186	979,875	10,813,307

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。  
 2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....フランス、英国等  
 (3) その他.....中南米、アジア等

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

日本（千円）	北米（千円）	欧州（千円）	その他（千円）	計（千円）
2,461,577	627,287	263,031	459,287	3,811,184

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。  
 2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....フランス、英国等  
 (3) その他.....中南米、アジア等

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	948円56銭	1株当たり純資産額	922円32銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	58円3銭	1株当たり四半期純利益金額	50円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	500,382	437,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	500,382	437,021
期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円4銭	1株当たり四半期純利益金額	22円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	164,205	192,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	164,205	192,959
期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(重要な後発事項)  
該当事項はありません。

その他の注記事項

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変更が認められません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変更が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

フロイント産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 \_\_\_\_\_ 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 \_\_\_\_\_ 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成22年10月1日開催の取締役会において、総合設立型の厚生年金基金から任意脱退することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

フロイント産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。